

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社東計電算
【英訳名】	Toukei Computer Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 甲田 博康
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	6,102,709	6,141,140	12,147,369
経常利益 (千円)	1,176,911	1,253,390	2,314,490
四半期(当期)純利益 (千円)	702,151	751,259	1,366,162
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,174,806	878,787	2,169,215
純資産額 (千円)	14,085,987	15,394,822	14,918,259
総資産額 (千円)	16,923,211	18,049,858	17,976,359
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	76.47	82.81	148.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.9	84.9	82.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,265,712	871,276	1,890,298
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	999,288	1,537,883	1,052,372
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	413,304	408,337	581,413
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,431,407	759,855	1,834,799

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.54	44.77

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動減や新興国経済の回復ペースの鈍化を受け輸出の伸びが緩慢だったことが影響し、景況感が悪化しました。ただ、先行きにつきましては、米国を中心に世界経済が緩やかに回復していくとの見方から輸出や生産などの持ち直しが見込まれ、景況感は改善すると見込まれております。

当業界におきましても、ユーザー企業において先行きの海外経済回復の期待に加え、企業収益の改善に伴ってこれまで先送りしていた投資を再開する動きが出てきており、IT投資の増加につながっております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、プロジェクト管理の徹底（要件定義と基本設計の精度向上、見積積算の精度向上と再見積の実施、ソフトウェア製品の品質向上）パッケージ化の促進に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高61億41百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益11億19百万円（同10.1%増）、経常利益12億53百万円（同6.5%増）、四半期純利益7億51百万円（同7.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第2四半期連結累計期間においては、ソフトウェア開発の受注及びシステム運用業務が堅調に推移したことに加え、収益面でもプロジェクト管理の改善が進展し、売上高は53億36百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は10億7百万円（同10.5%増）となりました。

機器販売業務

機器販売業務としましては、サーバ、パソコン、プリンター、周辺機器等のハードウェアの販売業務であります。当第2四半期連結累計期間においては、前期におけるハードウェア入れ替え需要の反動減があり、売上高は6億34百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は76百万円（同5.4%増）となりました。

リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸の業務であります。当第2四半期連結累計期間においては、主要な取引先である建設業界の受注環境が改善したことにより、売上高は1億69百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は35百万円（同8.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は180億49百万円となり、主として投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べて73百万円増加しました。総負債は26億55百万円となり、主として買掛金の減少により前連結会計年度末に比べて4億3百万円減少しました。純資産は153億94百万円となり、主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べて4億76百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが8億71百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが15億37百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが4億8百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して10億74百万円減少し、7億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として税金等調整前四半期純利益12億16百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は12億65百万円の増加でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として有形固定資産の取得による支出1億68百万円及び投資有価証券の取得による支出13億77百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は9億99百万円の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として配当金の支払額4億8百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は4億13百万円の減少でした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,400,000
計	37,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,350,000	9,350,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次の通りであります。

決議年月日	平成26年 3月26日
新株予約権の数(個)	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注1)	1,519
新株予約権の行使期間	自 平成34年 4月 2日 至 平成36年 3月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、記載の資本金等増加限度額からに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要するものとする。ただし、株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合は、権利行使期間にかかわらず当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。 その他詳細、条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 また、譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注2)

(注1) ・平成26年 4月 1日の東京証券取引所における当社株式の終値が1,403円であったため、行使価額は1,519円とする。

・新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式を発行(株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注2) 次のいずれかに該当する場合、当社は新株予約権を取得することができる。この場合、当該新株予約権は無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割について分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた場合
新株予約権者が権利行使をする前に「新株予約権の行使の条件」に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合
新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年 4月 1日 ~ 平成26年 6月30日	-	9,350,000	-	1,370,150	-	1,302,350

(6) 【大株主の状況】

平成26年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アップワード	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	4,115	44.01
東京濾器株式会社	神奈川県横浜市都筑区仲町台3-12-3	1,152	12.33
日本総合住生活株式会社	東京都千代田区神田錦町1-9	385	4.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	281	3.01
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	277	2.97
東計電算社員持株会	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	275	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	85	0.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	57	0.61
山根 未男	神奈川県横浜市戸塚区	50	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	38	0.41
計	-	6,719	71.87

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,066,500	90,665	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	9,350,000	-	-
総株主の議決権	-	90,665	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年 6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	277,600	-	277,600	2.97
計	-	277,600	-	277,600	2.97

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	間宮 敏昭	平成26年 6月26日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,834,799	759,855
受取手形及び売掛金	1,600,988	1,340,211
有価証券	134,196	199,909
商品	8,076	6,986
仕掛品	520,484	478,537
繰延税金資産	138,431	129,222
その他	48,842	49,968
貸倒引当金	2,628	379
流動資産合計	4,283,190	2,964,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,470,463	2,382,234
機械装置及び運搬具(純額)	66,582	60,955
土地	4,339,458	4,339,458
その他(純額)	484,077	493,077
有形固定資産合計	7,360,581	7,275,726
無形固定資産		
のれん	283	-
その他	7,745	7,668
無形固定資産合計	8,028	7,668
投資その他の資産		
投資有価証券	6,267,317	7,748,112
その他	57,393	54,390
貸倒引当金	152	349
投資その他の資産合計	6,324,558	7,802,153
固定資産合計	13,693,168	15,085,548
資産合計	17,976,359	18,049,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,980	181,431
未払法人税等	450,800	461,900
賞与引当金	235,596	242,289
役員賞与引当金	5,410	-
その他	1,497,160	1,230,746
流動負債合計	2,584,947	2,116,367
固定負債		
退職給付引当金	365	3,162
役員退職慰労引当金	22,013	22,413
繰延税金負債	443,759	506,080
その他	7,013	7,013
固定負債合計	473,151	538,669
負債合計	3,058,099	2,655,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,302,350	1,302,350
利益剰余金	11,707,064	12,050,067
自己株式	411,871	411,939
株主資本合計	13,967,693	14,310,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883,355	1,010,874
その他の包括利益累計額合計	883,355	1,010,874
新株予約権	66,829	72,941
少数株主持分	381	377
純資産合計	14,918,259	15,394,822
負債純資産合計	17,976,359	18,049,858

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,102,709	6,141,140
売上原価	4,231,600	4,154,392
売上総利益	1,871,108	1,986,748
販売費及び一般管理費	1,853,996	1,867,156
営業利益	1,017,111	1,119,591
営業外収益		
受取利息	24,057	20,317
受取配当金	82,857	99,406
有価証券償還益	42,632	-
デリバティブ評価益	906	3,901
貸倒引当金戻入額	476	2,250
雑収入	15,768	9,479
営業外収益合計	166,697	135,354
営業外費用		
支払利息	9	16
有価証券売却損	-	619
有価証券償還損	6,584	-
雑損失	304	919
営業外費用合計	6,898	1,555
経常利益	1,176,911	1,253,390
特別損失		
固定資産除却損	5,153	2,915
投資有価証券評価損	32,239	30,903
子会社清算損	-	2,644
特別損失合計	37,393	36,463
税金等調整前四半期純利益	1,139,518	1,216,926
法人税、住民税及び事業税	425,857	464,745
法人税等調整額	11,502	912
法人税等合計	437,359	465,658
少数株主損益調整前四半期純利益	702,158	751,268
少数株主利益	6	8
四半期純利益	702,151	751,259

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	702,158	751,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472,647	127,519
その他の包括利益合計	472,647	127,519
四半期包括利益	1,174,806	878,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,174,799	878,778
少数株主に係る四半期包括利益	6	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,139,518	1,216,926
減価償却費	244,359	223,514
のれん償却額	1,699	283
受取利息及び受取配当金	106,914	119,723
支払利息	9	16
固定資産除却損	5,153	2,915
投資有価証券評価損益(は益)	32,239	30,903
子会社清算損益(は益)	-	2,644
デリバティブ評価損益(は益)	906	3,901
貸倒引当金の増減額(は減少)	476	2,051
売上債権の増減額(は増加)	80,229	260,777
たな卸資産の増減額(は増加)	31,953	43,038
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,098	1,514
仕入債務の増減額(は減少)	117,076	214,549
その他の流動負債の増減額(は減少)	156,577	254,057
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	2,797
その他	14,900	10,854
小計	1,691,717	1,201,903
利息及び配当金の受取額	97,682	108,071
利息の支払額	9	16
法人税等の支払額	523,678	438,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,712	871,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	243,363	168,495
投資有価証券の取得による支出	1,015,882	1,377,618
投資有価証券の売却による収入	2,869	10,634
有価証券の償還による収入	359,547	-
貸付けによる支出	103,300	2,945
貸付金の回収による収入	840	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	999,288	1,537,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	413,210	408,256
その他	94	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,304	408,337
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146,879	1,074,944
現金及び現金同等物の期首残高	1,578,286	1,834,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,431,407	1,759,855

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与	399,656千円	407,201千円
賞与引当金繰入額	58,831	58,744

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,431,407千円	759,855千円
現金及び現金同等物	1,431,407	759,855

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	413,210	45	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	408,256	45	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,265,065	690,537	147,105	6,102,709	-	6,102,709
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,080	-	2,596	3,676	(3,676)	-
計	5,266,145	690,537	149,702	6,106,385	(3,676)	6,102,709
セグメント利益	911,228	72,809	33,073	1,017,111	-	1,017,111

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,336,750	634,392	169,998	6,141,140	-	6,141,140
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	490	1,427	3,117	(3,117)	-
計	5,337,950	634,883	171,425	6,144,258	(3,117)	6,141,140
セグメント利益	1,007,006	76,774	35,810	1,119,591	-	1,119,591

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

複合金融商品の組込デリバティブの時価は前連結会計年度末日と比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	76円47銭	82円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	702,151	751,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	702,151	751,259
普通株式の期中平均株式数(株)	9,182,419	9,072,354
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成26年3月26日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権の数100個)普通株式10,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社東計電算

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。